



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 JQ
 コード番号 9441 URL http://www.bellpark.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛 (TEL) 03(3288)5211
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石川 洋 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	28,638	41.3	1,615	15.2	1,615	16.0	936	25.9
21年12月期第2四半期	20,270	-	1,402	-	1,392	-	743	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	13,982	08	13,961	04
21年12月期第2四半期	12,321	76	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	16,104		9,018		56.0	134,504	17	
21年12月期	16,978		8,245		48.6	123,195	62	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 9,018百万円 21年12月期 8,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	-		0	00	-		2,600	00
22年12月期	-		0	00				
22年12月期(予想)					-		2,600	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	56,000	19.4	2,800	△21.7	2,800	△21.1	1,500	△26.7	22,371	03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	67,051株	21年12月期	66,928株
22年12月期 2 Q	－株	21年12月期	－株
22年12月期 2 Q	66,971株	21年12月期 2 Q	60,347株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第2四半期累計期間)	5
(第2四半期会計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成22年8月2日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費を中心に着実に持ち直しており、自立的回復への基盤が整いつつありますが、失業率が高水準にある等、厳しい状況であります。

当社の事業領域であります携帯電話市場の累積回線数は、電気通信事業者4社で1億1千3百万回線を超え、当第2四半期会計期間（平成22年4月～6月）における加入者純増数は約153万回線となり、前年同四半期（平成21年4月～6月）の約100万回線を53.0%上回る結果となりました。

当社が販売する携帯電話の電気通信事業者であるソフトバンクモバイルは、新規販売においては、平成22年2月に開始した「ホワイト学割with家族2010」の駆け込み需要があったこと、並びに「iPhone3GS」、「iPhone4」、デジタルフォトフレームの「Photo Vision」、データカード等が好調に推移いたしました。これらに加え、ソフトバンクモバイルは、電波改善宣言を推進する等積極的な施策を展開いたしました。

このような事業環境の中で、当社はソフトバンクモバイルの積極的な施策が最大の効果を生むよう、ソフトバンクモバイルの求める施策を早期に販売現場に徹底させるとともに、新規販売と機種変更を合算した総販売台数を確保するために、積極的な販売促進活動に取り組みました。また、当第2四半期会計期間においてソフトバンクショップは、直営126店舗、フランチャイズ50店舗の合計176店舗で増減はありませんが、好立地への移転を1店舗実施いたしました。この結果、当第2四半期会計期間における販売台数は、新規販売台数80,252台（※前年同四半期比64.4%増）、機種変更台数53,708台（同4.3%減）、総販売台数133,960台（同27.6%増）となり、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。しかしながら、ソフトバンクモバイルとの手数料条件が悪化したことに加え、1台当たりの利益率の低い「Photo Vision」が総販売台数に占める割合が大幅に増加し、総販売台数の伸びが売上総利益の増加に繋がらなかったこと、並びに前年6月以降にソフトバンクショップが大幅に増加したこと及び当第2四半期会計期間に119名の新卒者を採用する等積極的な人材投資を行ったことに伴い、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比して増加したため、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前年同四半期比で減少いたしました。なお、関連会社であった株式会社ジャパンプロスタッフは、当第2四半期会計期間において当社が所有する株式をすべて売却したため、関係会社ではなくなりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における業績は、売上高12,535百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益537百万円（同41.2%減）、経常利益534百万円（同41.5%減）、四半期純利益323百万円（同33.2%減）となりました。

また、当第2四半期累計期間における業績は、売上高28,638百万円（前年同四半期累計比41.3%増）、営業利益1,615百万円（同15.2%増）、経常利益1,615百万円（同16.0%増）、四半期純利益936百万円（同25.9%増）となりました。

平成22年12月期第1四半期の経営成績に関する定性的情報については、平成22年4月30日公表の「平成22年12月期第1四半期決算短信」をご参照ください。

※モバイルデータ通信回線の契約時にお客様がデータ定額ボーナスパックの料金プランを選択した場合には、USIMカードが一契約につき2枚となります。この場合、前第2四半期会計期間の新規販売台数は2回線として集計していましたが、当第2四半期会計期間より一契約につき1回線として集計しております。したがって、比較の対象を一致させるため、前第2四半期会計期間の新規販売台数に含まれるデータカードの販売台数を1回線として再集計し、前年同四半期増減率を算定しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて874百万円減少し16,104百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が522百万円増加しましたが、売掛金が1,080百万円及びたな卸資産が350百万円減少したこと等により、897百万円減少し13,815百万円となりました。

固定資産については、関係会社株式が67百万円減少しましたが、敷金が98百万円増加したこと等により、23百万円増加し2,289百万円となりました。

流動負債については、買掛金が781百万円及び未払法人税等が707百万円減少したこと等により、1,503百万円減少し6,124百万円となりました。

固定負債については、長期借入金が162百万円減少したこと等により、143百万円減少し961百万円となりました。

純資産については、四半期純利益（第2四半期累計期間）936百万円による利益剰余金の増加、前事業年度決算に係る期末配当金174百万円による利益剰余金の減少等により、773百万円増加し9,018百万円となりました。この結果、自己資本比率は56.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ522百万円増加し、6,269百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は951百万円の収入となりました。主たる要因は、税引前四半期純利益1,641百万円の計上、売上債権1,080百万円及びたな卸資産350百万円の減少による収入、並びに仕入債務781百万円の減少による支出、法人税等1,377百万円の支払いであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は104百万円の支出となりました。主たる要因は、関係会社株式の売却120百万円による収入、有形固定資産の取得74百万円及び敷金の差入142百万円による支出であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は324百万円の支出となりました。主たる要因は、長期借入金162百万円の返済による支出及び配当金173百万円の支払いであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の公表時点では、平成22年2月10日付「平成21年12月期決算短信(非連結)」において発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①表示方法の変更

(四半期損益計算書関係)

営業外収益の「商品券等受贈益」は、前第2四半期累計期間及び前第2四半期会計期間まで営業外収益の「商品券受贈益」として表示しておりましたが、より実態に即した明瞭な表示にするため、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間より科目名称を変更しております。

②追加情報

(退職給付会計)

当第2四半期累計期間より、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うために、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。なお、割引率は前事業年度末における国債の利回りから平均残存勤務期間を考慮して計算した割引率1%を適用しております。

この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額12,795千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,112千円増加し、税引前当期純利益は5,683千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,269,630	5,747,350
売掛金	4,637,578	5,718,310
たな卸資産	2,482,766	2,833,759
その他	425,081	412,656
貸倒引当金	△5	△18
流動資産合計	13,815,051	14,712,057
固定資産		
有形固定資産	648,004	632,146
無形固定資産	240,807	271,600
投資その他の資産		
関係会社株式	—	67,908
敷金	1,121,706	1,023,620
その他	280,060	272,402
貸倒引当金	△1,350	△1,450
投資その他の資産合計	1,400,416	1,362,481
固定資産合計	2,289,228	2,266,228
資産合計	16,104,279	16,978,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,884,204	4,665,813
1年内返済予定の長期借入金	325,000	325,000
未払法人税等	705,967	1,413,131
賞与引当金	129,626	108,261
短期解約違約金損失引当金	13,117	6,600
その他	1,066,280	1,109,030
流動負債合計	6,124,196	7,627,837
固定負債		
長期借入金	812,500	975,000
退職給付引当金	70,782	49,550
その他	78,161	80,661
固定負債合計	961,444	1,105,212
負債合計	7,085,640	8,733,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,129,413	1,123,904
資本剰余金	1,853,581	1,848,071
利益剰余金	6,035,643	5,273,259
株主資本合計	9,018,638	8,245,236
純資産合計	9,018,638	8,245,236
負債純資産合計	16,104,279	16,978,285

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	20,270,794	28,638,098
売上原価	15,866,257	23,247,486
売上総利益	4,404,536	5,390,611
販売費及び一般管理費		
給料	893,664	1,225,277
雑給	209,586	160,148
賞与引当金繰入額	105,493	129,626
退職給付費用	15,218	10,324
地代家賃	491,227	524,956
その他	1,286,468	1,724,555
販売費及び一般管理費合計	3,001,658	3,774,889
営業利益	1,402,878	1,615,722
営業外収益		
受取利息	303	—
受取貸付料	3,600	3,600
商品券等受贈益	3,384	7,842
その他	8,220	4,691
営業外収益合計	15,509	16,134
営業外費用		
支払利息	18,892	10,420
その他	7,145	6,158
営業外費用合計	26,037	16,578
経常利益	1,392,349	1,615,277
特別利益		
固定資産売却益	1	—
関係会社株式売却益	—	52,091
事業譲渡益	—	4,000
特別利益合計	1	56,091
特別損失		
固定資産除却損	5,231	9,927
店舗等撤退費用	5,553	6,763
退職給付費用	—	12,795
特別損失合計	10,784	29,487
税引前四半期純利益	1,381,566	1,641,882
法人税、住民税及び事業税	652,956	684,292
法人税等調整額	△14,971	21,193
法人税等合計	637,985	705,485
四半期純利益	743,581	936,396

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,834,411	12,535,920
売上原価	8,321,996	10,096,112
売上総利益	2,512,415	2,439,807
販売費及び一般管理費		
給料	474,326	653,635
雑給	102,283	63,019
賞与引当金繰入額	21,113	25,540
退職給付費用	3,161	5,162
地代家賃	252,764	266,742
その他	744,290	888,137
販売費及び一般管理費合計	1,597,940	1,902,238
営業利益	914,474	537,569
営業外収益		
受取保険金	2,644	—
受取賃貸料	1,800	1,800
商品券等受贈益	1,573	81
投資有価証券割当益	—	1,922
その他	3,204	928
営業外収益合計	9,222	4,732
営業外費用		
支払利息	7,467	4,999
その他	1,908	2,641
営業外費用合計	9,376	7,640
経常利益	914,321	534,661
特別利益		
関係会社株式売却益	—	52,091
事業譲渡益	—	4,000
特別利益合計	—	56,091
特別損失		
固定資産除却損	602	8,946
店舗等撤退費用	3,018	5,674
特別損失合計	3,620	14,621
税引前四半期純利益	910,700	576,131
法人税、住民税及び事業税	431,469	233,104
法人税等調整額	△4,488	19,791
法人税等合計	426,981	252,896
四半期純利益	483,719	323,235

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,381,566	1,641,882
減価償却費	63,516	74,791
のれん償却額	27,790	27,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△543	△98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,212	21,365
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,989	21,232
受取利息及び受取配当金	△303	—
支払利息	18,892	10,420
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産除却損	5,231	9,927
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△52,091
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,674,178	1,080,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△743,434	350,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,968,211	△781,609
未払金の増減額 (△は減少)	△67,720	△53,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△181,041	54,362
その他	△15,125	△67,606
小計	807,061	2,338,494
利息及び配当金の受取額	303	—
利息の支払額	△13,072	△9,458
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△142,792	△1,377,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,500	951,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,890	△74,115
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△9,249	△7,002
関係会社株式の売却による収入	—	120,000
事業譲受による支出	△680,970	—
敷金の差入による支出	△48,710	△142,904
その他	△22,094	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777,915	△104,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,360,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	△162,500
ストックオプションの行使による収入	—	11,018
配当金の支払額	△77,735	△173,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,537,735	△324,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,664,149	522,279
現金及び現金同等物の期首残高	4,806,737	5,747,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,142,587	6,269,630

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。